11. 「８．一般事業主行動計画の労働者への周知の方法」欄は、該当するものの番号を○で囲み、④を○で囲んだ場合は、①から③以外の周知の方法を記載すること。なお、当該欄については、周知が義務である事業主については、必ず記載すること。また、努力義務である事業主については、周知を行っている場合に記載すること。
12. 「９．次世代育成支援対策の内容」欄は、一般事業主行動計画の内容として定めた事項について、行動計画策定指針（平成26年内閣府、国家公安委員会、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第１号）において一般事業主行動計画に盛り込むことが望ましいとされている事項を定めた場合は、その記号（１の⑴のアからス、１の⑵のアからオ又は２の⑴から⑸）を○で囲み、その他の項目を定めた場合は１の⑴の「その他」、１の⑵の「その他」又は２の「その他」にその概要を記載すること。変更届の場合は、変更後の一般事業主行動計画の内容として定められている項目の全てについて○で囲み、又は記載すること。
13. 「10. 次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定（くるみん認定）の申請をする予定」欄は、該当する文字を○で囲むこと。
14. 「11. 次世代育成支援対策推進法第15条の２に基づく特例認定（プラチナくるみん認定）の申請をする予定」欄は、該当する文字を○で囲むこと。

様式第二号（第三条関係）（第一面・第二面）

（日本工業規格Ａ列４）

基準適合一般事業主認定申請書

申請年月日　　平成　　年　　月　　日

都道府県労働局長　殿

一般事業主の氏名又は名称（ふりがな）

（法人の場合）代表者の氏名（ふりがな）　　印

主たる事業

住　　所　〒

電話番号

次世代育成支援対策推進法第13条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．策定・実施した一般事業主行動計画について

⑴　一般事業主行動計画策定届を届け出た日　　平成　　年　　月　　日

⑵　一般事業主行動計画策定届の届出先　　労働局長

⑶　計画期間　　平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日（　期目）

２．常時雇用する労働者の数　　人（うち有期契約労働者　　人）

男性労働者の数　　人

女性労働者の数　　人

３．一般事業主行動計画において達成しようとした目標及びその達成状況（第四面に記載すること）

４．一般事業主行動計画を外部へ公表した日　　平成　　年　　月　　日

５．公表及び労働者への周知の方法

⑴　一般事業主行動計画を策定又は変更した日	⑵　変更した場合の変更内容	⑶　一般事業主行動計画を外部へ公表した方法	⑷　一般事業主行動計画を労働者へ周知した方法
平成　年　月　日		①　インターネットの利用（両立支援のひろば・自社のホームページ・その他（　　） ②　その他の公表方法（　　）	①　事業所内の見やすい場所への掲示又は備付け ②　書面の交付 ③　電子メールの送信 ④　その他の周知方法（　　）
平成　年　月　日	①　一般事業主行動計画の計画期間 ②　目標又は次世代育成支援対策の内容（既に都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定・変更届の事項に変更を及ぼすような場合に限る。） ③　その他	①　インターネットの利用（両立支援のひろば・自社のホームページ・その他（　　） ②　その他の公表方法（　　）	①　事業所内の見やすい場所への掲示又は備付け ②　書面の交付 ③　電子メールの送信 ④　その他の周知方法（　　）

認定申請の担当部局名	
担当者の氏名（ふりがな）	

平成　年　月　日	①　一般事業主行動計画の計画期間 ②　目標又は次世代育成支援対策の内容（既に都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定・変更届の事項に変更を及ぼすような場合に限る。） ③　その他	①　インターネットの利用（両立支援のひろば・自社のホームページ・その他（　　） ②　その他の公表方法（　　）	①　事業所内の見やすい場所への掲示又は備付け ②　書面の交付 ③　電子メールの送信 ④　その他の周知方法（　　）

６．育児休業等の取得に関する状況

⑴　男性労働者の状況

計画期間において育児休業等をした男性労働者数　　人

（育児休業等を取得した男性労働者数が０人の中小事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下の事業主をいう。以下同じ。）は、イ～ニのいずれかを記入）

イ　計画期間において看護休暇を取得した男性労働者数（１歳に満たない子のために当該休暇を取得した場合を除く。）　　人

ロ　短時間勤務制度等の具体的内容

計画期間において短時間勤務制度等を子の養育のために利用した男性労働者数　人